

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ジーテクト

【英訳名】 G-TEKT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 高尾 直宏

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 吉沢 勲

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 吉沢 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	50,683	50,996	206,072
経常利益 (百万円)	3,334	4,154	14,430
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,323	2,871	9,706
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,353	2,327	6,030
純資産額 (百万円)	108,749	120,627	119,340
総資産額 (百万円)	206,638	207,751	208,584
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	53.26	65.80	222.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.5	52.3	51.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式を含めて算出しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、日本では、雇用情勢の改善を受けて個人消費が緩やかに回復し、景気が回復基調となりました。

米国では、政治は停滞気味であるものの、個人消費が持ち直し、緩やかながら景気が回復しました。欧州では、足元の景気が底堅さを増し、政治リスクも和らぎつつあることから、堅調に景気が回復しました。

また、新興国では、中国の経済指標が引き続き高水準を維持し、新興国全体でも緩やかに景気が回復しました。

自動車業界におきましては、北米では乗用車の販売落ち込みなどの影響で、販売台数が伸び悩みました。中国ではSUV等の需要増を背景に、販売台数が安定した伸びを示しました。日本では、登録車の販売が引き続き増加していることに加え、軽自動車の販売も回復傾向に転じ、販売台数が増加しました。

このような経営環境の中、当社グループでは、今期より「第3次中期経営計画」を始動し、「持続的な成長と進化」を遂げるべく、技術・販売・人事の3つのイノベーションの具体化を進めております。

この取り組みとして、中国における自動車の電動化ニーズや、カーメーカーの動向等の市場調査のため、上海リサーチ拠点を開設することを決定しました。

また、英国における受注拡大に伴い、能力拡大及び域内物流改善のため工場拡張を検討しています。欧州の次世代アルミボディの加速を視野に入れて取り組んでいきます。

当第1四半期連結累計期間の業績については、中国・欧州等における増産により量産売上が増加した一方で、試作等の非量産売上が減少し、売上高はほぼ横ばいの50,996百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益は3,812百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益は、持分利益が改善し、為替差損も縮小したことから、4,154百万円（前年同期比24.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,871百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	13,700	11,051	2,649	19.3%
営業利益	641	197	444	69.2%

売上高は、量産売上が生産台数増加の一方で機種構成差により前期並みとなりましたが、型設備売上が減少し、11,051百万円（前年同期比19.3%減）となりました。営業利益は、コスト低減に努めましたが、減収の影響により、197百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

北米

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	20,679	19,742	936	4.5%
営業利益	1,547	1,045	501	32.4%

売上高は、インプレッサの生産が好調でしたが、型設備売上の減少、主力車種の生産調整等の影響で量産売上が減少し、19,742百万円（前年同期比4.5%減）となりました。営業利益は、製造費用の増加により、1,045百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

欧州

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	2,996	3,532	535	17.9%
営業利益	380	480	99	26.3%

売上高は、受注が拡大したシビックの生産好調等により量産売上が増加し、ジャガー向け型設備売上の寄与等により増加し、3,532百万円（前年同期比17.9%増）となりました。営業利益は、増収効果等により、480百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

アジア

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	8,826	8,849	22	0.3%
営業利益	1,015	1,024	8	0.9%

売上高は、日系各社の生産が弱含みましたが、シビックの受注拡大やフォードの増産などにより、前年並みの8,849百万円（前年同期比0.3%増）となりました。営業利益は、1,024百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

中国

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	7,844	8,322	477	6.1%
営業利益	294	843	548	186.2%

売上高は、型設備売上が減少するも、増産及び打切り補償による量産売上の増加等により、8,322百万円（前年同期比6.1%増）となりました。営業利益は、増収効果に加え、コスト削減により、843百万円（前年同期比186.2%増）となりました。

南米

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	1,370	1,567	196	14.3%
営業利益	33	47	13	40.3%

売上高は、型設備売上の増加及び為替換算の影響等により、1,567百万円（前年同期比14.3%増）となりました。営業利益は、為替換算の影響に加え、原価低減の取り組み等により、47百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より833百万円減少し、207,751百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より2,120百万円減少し、87,123百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より1,287百万円増加し、120,627百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、183百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,931,260	43,931,260	東京証券取引所 (市場第一部)	1単位(100株)
計	43,931,260	43,931,260		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		43,931,260		4,656		23,333

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 293,100	2,483	1 単元(100株)
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 43,628,400	436,284	同上
単元未満株式	普通株式 9,760		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,931,260		
総株主の議決権		438,767	

(注) 1. 当社所有の自己株式44,800株及び日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)が所有する248,300株が含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	44,800	248,300	293,100	0.67
計		44,800	248,300	293,100	0.67

(注) 他人名義所有株式については、当社役員への業績連動型株式報酬として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(中央区晴海1丁目8-11)が取得したものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,606	19,716
受取手形及び売掛金	27,395	26,066
製品	857	953
仕掛品	14,141	15,445
原材料	2,555	2,457
貯蔵品	804	826
その他	5,475	5,815
流動資産合計	69,836	71,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,583	46,717
機械装置及び運搬具（純額）	38,375	36,797
工具、器具及び備品（純額）	17,771	16,829
土地	1 10,669	1 10,649
建設仮勘定	11,045	12,215
有形固定資産合計	125,446	123,209
無形固定資産	2,685	2,646
投資その他の資産		
投資有価証券	8,210	8,115
その他	2 2,405	2 2,499
投資その他の資産合計	10,616	10,615
固定資産合計	138,747	136,470
資産合計	208,584	207,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,086	18,321
短期借入金	13,670	16,578
1年内返済予定の長期借入金	8,241	8,904
未払金	7,914	6,593
未払法人税等	865	1,070
賞与引当金	1,066	910
その他	6,093	4,917
流動負債合計	55,938	57,296
固定負債		
長期借入金	24,927	22,014
退職給付に係る負債	1,579	1,576
役員株式給付引当金	246	276
その他	6,551	5,959
固定負債合計	33,304	29,827
負債合計	89,243	87,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	68,625	70,711
自己株式	358	352
株主資本合計	96,581	98,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	1,826
繰延ヘッジ損益	30	35
為替換算調整勘定	8,952	8,346
退職給付に係る調整累計額	183	173
その他の包括利益累計額合計	10,833	9,963
非支配株主持分	11,925	11,990
純資産合計	119,340	120,627
負債純資産合計	208,584	207,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	50,683	50,996
売上原価	43,582	43,967
売上総利益	7,101	7,028
販売費及び一般管理費	3,252	3,216
営業利益	3,848	3,812
営業外収益		
受取利息	47	66
受取配当金	33	32
持分法による投資利益	127	377
その他	73	153
営業外収益合計	282	630
営業外費用		
支払利息	249	197
為替差損	538	34
その他	8	56
営業外費用合計	796	288
経常利益	3,334	4,154
特別利益		
固定資産売却益	4	10
特別利益合計	4	10
特別損失		
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,338	4,165
法人税等	666	1,026
四半期純利益	2,672	3,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	348	267
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,323	2,871

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,672	3,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	269
繰延ヘッジ損益		4
為替換算調整勘定	7,397	443
退職給付に係る調整額	18	10
持分法適用会社に対する持分相当額	136	103
その他の包括利益合計	8,025	811
四半期包括利益	5,353	2,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,936	2,001
非支配株主に係る四半期包括利益	417	325

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)ならびに当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、平成28年3月末日で終了する連結会計年度から平成30年3月末日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間において、それぞれ330百万円、248千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	19百万円	19百万円

3. 偶発債務

連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	1,165百万円	947百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	5,351百万円	4,944百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	746	17	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(注) 平成28年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	789	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	9,785	20,448	2,940	8,609	7,528	1,370	50,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,915	231	56	217	315		4,735
計	13,700	20,679	2,996	8,826	7,844	1,370	55,418
セグメント利益	641	1,547	380	1,015	294	33	3,913

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,913
セグメント間取引消去等	65
四半期連結損益計算書の営業利益	3,848

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 第1四半期連結会計期間において、重要性の増したG-TEKT(Deutschland) GmbH.を連結の範囲に含め、新たに「欧州」セグメントに加えております。
- (2) 第1四半期連結会計期間より、当社における原材料及び貯蔵品の評価方法を移動平均法及び最終仕入原価法から、それぞれ先入先出法に変更しております。

この変更による第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	9,729	19,587	3,435	8,826	7,849	1,567	50,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,321	155	96	23	472		2,069
計	11,051	19,742	3,532	8,849	8,322	1,567	53,065
セグメント利益	197	1,045	480	1,024	843	47	3,638

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,638
セグメント間取引消去等	173
四半期連結損益計算書の営業利益	3,812

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 53.26円	1株当たり四半期純利益金額 65.80円

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,323	2,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,323	2,871
期中平均株式数(株)	43,624,904	43,633,899

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間261,654株、当第1四半期連結累計期間252,476株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社ジーテクト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	田	英	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	一	貴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	下	陽	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。